

アジア経済新聞

(令和7年) Vol.203

発行日: 5・15・25

旬刊

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 環境 気候変動 インフラ エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

ロシア、ウクライナ一時停戦案を拒否

米国との協議次第で受け入れ可能性示唆

ウクライナ戦争「停戦」に向けた動きが急速に早まっている。米国とウクライナが「ロシアとの30日間停戦案」を打ち出したことで、今後はロシアの出方が焦点となっていた。

13日、記者会見したプーチン大統領は、この停戦案に「今の状況を考えると、停戦は受け入れられない」「クルスク州からのウクライナ軍の撤退が先だ」と述べるなど停戦交渉に強い難色を示した。さらに30日間の停戦は「ウクライナの動員や兵器供給のためなのではないか」と指摘

し、停戦期間がウクライナ軍の立て直しに使われる可能性への懸念を示した。「停戦には賛成だが、長期的な平和につながり、危機の根本原因を除去するものでなければならない。当事者(ロシア)が受け入れ可能な停戦合意に進むべきだ」とも述べ、領土問題でも譲歩する考えがないことを強調した。ただ、プーチン氏は「アイデアは正しい。トランプ大統領と議論すべきかもしれない」と前向きな姿勢も見せており、米国との協議次第では「停戦案」を受け入れる可能性をほのめかしている。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

一見勝之 三重県知事
平松潤一郎 オリエンタルビル株式会社 相談役
堂原有美 株式会社WTOC CEO

連載シリーズ……………関口が行く
能登半島地震からもう1年

2025
2月号 第14巻 通巻157号
定価770円